

日本共産党2007年予算要望書に対する 子育て日本一からほど遠い市当局の回答

2007年度予算についての日本共産党の要望書を提出していましたが、10月10日に市長交渉を行いました。私は時間の都合で、教育および子育て支援に関する要望を重点に交渉を行いました。
市議会議員 笹田トヨ子

保育料の半額減免は、 保育料の高い「第2子」を半額に！

現在2人以上のこどもを保育所に預けている市民税課税世帯64,000円以上の場合、「第1子」の保育料を半額に減免しているが、もともと保育料の安い「第1子」ではなく保育料の高い「第2子」を半額の対象にするよう求めました。

しかし、回答は「従来通り」ということでした。新たに子供を産もうというときにはむしろ「第2子」の保育料を半額にしたほうが、経済的負担が軽減され、出生率の向上につながります。

地域に子育て支援の拠点を！

地域の子育て支援の拠点として児童館（児童センター）の果たす役割は大きく、児童館の設置を求めています。大垣市の現在の財政事情からすぐに児童館建設は望めないため、以下のような要望を出しました。

- ①地区センターにこどもの居場所となる専用室と児童厚生員の配置を！
- ②子育てサークルなどが公的施設を使用する場合、子育て支援策として会場使用料の軽減を。

回答は、「地区センターに対して児童館の機能を持たせ、“子育てサロン”とか“まるごと土曜学園”の事業を行っている」また「使用料の減免制度については指定管理者制度になったので、各団体の設立趣旨に従い対応する」というものでした。

親や子どもたち自身が自発的に企画運営 を行っている自主グループの活動保障を！

市の事業だけでは、その恩恵をうける人数は少なく、子育て支援の効果は期待できません。“子育てサロン”や“まるごと土曜学園”はきっかけであり、親や子どもたち自身が自発的に企画運営を行っている自主グループの育成が大切です。そしてその条件を満たしているのが児童館です。

地区センターに児童館の機能を持たせるといえるのであれば、児童厚生員の配置と無料で使用できる場所の提供は、市の当然の行為と考えます。



教育現場に格差を持ち込まないため 就学援助制度の活用を！ 民生委員「所見欄」削除の検討を

就学援助制度については2月の「広報おおがき」にて掲載されています。また、小学校入学時、口頭で「就学援助制度」について説明されているということですが、せめてチラシなど文書で知らせてほしいと要望しました。また、民生委員の「所見欄」については、就学援助制度を受けたいと思っている人にとっては大きなハードルになっているので、多くの自治体では削除されています。大垣市も申請用紙の改善を求めました。これについては福祉部と検討してみようということでした。

あなたの願いを市政にアンケートご協力

1、税金の使い方として、もっとも必要と思われる事業に○をつけてください。（3つまで）

- 1)子育て支援 2)少人数学級の推進
- 3)医療、介護等、高齢者・障害者施策
- 4)ゴミ等の環境問題 5)下水道事業
- 6)治水、排水基本計画 7)公共施設の耐震化
- 8)産業振興、企業誘致 9)IT化推進事業
- 10)鉄道、バス等の公共交通 11)道路・街路整備
- 12)中心市街地活性化 13)大垣駅周辺整備
- 14)大垣城郭整備

FAX・73-8572でお寄せ下さい。